

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	要援護者への支援の充実 (2-1-1)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

支援を必要とする高齢者や障がいのある人を地域で助け合う体制を構築し、住み慣れたところで元気に安心して暮らせることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

平成21年度に要援護者支援システムを導入しましたが、住民記録等の情報の構築が未整備のため、要援護者の最新の状況をシステム上把握することが困難となっています。また、本市では在宅の支援を必要とするひとり暮らしの高齢者等の生活安定のため、扶助費を支給していますが、支給額・件数ともに年々増加傾向にあります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

災害時にも要援護者支援システムの活用を考えていたが、東日本大震災後の今、災害のレベルによってはシステムが活用できない可能性が高く、現在あるシステムの中身を考え直す必要がある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

要援護者支援システムへの情報の取り込みを始めているが、この個人情報をいつ、だれに、どんな形で与えるのか慎重に議論して有効に使うこと。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	災害の規模や種類によって、支援する側の対応も大きく異なることが予想されるが、緊急時にこのシステムが使えるかは別として、支援体制の構築は重要なことであり、同時に要援護者の対象となっている方に対する、自助を基本とする意識づけも必要である。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	要援護者支援システムへの情報の取り込み割合	目標値	10%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	システム充実の取り組みの結果	実績値	0%	100%			
指標名	見守り活動ネットワーク組織の構築	目標値	-	1組織	1組織	1組織	1組織
指標の説明	要援護者の支援方法の多様化に取り組んだ結果	実績値	-	-			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	要援護者支援システムへの情報の取り組みについては達成できた。見守り活動ネットワーク組織については検討はしているものの達成はできていない。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	当システムが住民記録と連携できたことにより、情報の取り込みが容易になり常に新しい内容に更新できる。システムを活用して見守り活動ネットワーク組織を構築できれば地域で助け合う体制ができる。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	地域福祉団体の活動支援	福祉課	A	民生委員をはじめ町内会自主防組織、民間事業者等も含めた見守りネットワーク組織を構築する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	保護世帯の自立の推進 (2-1-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

生活困窮者の最低限度の生活を保障し、就労支援や生活支援等により自立できることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

長引く経済不況の影響から生活困窮者の相談件数、保護の実施件数が増加傾向にあり、人口千人当たりの保護率は近隣他市に比べると、高水準となっています。本市では生活支援業務、相談支援業務、就労支援業務、保護認定業務を全て同じ職員が兼任しており、専門的にそれぞれの業務を行う体制になっていません。相談支援や就労支援による自立支援体制の充実が必要となります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成24年度末の掛川公共職業安定所管内の求人倍率は0.74倍と昨年度末の0.81倍を下回っていることから原発が全面停止したことによる雇用に対する影響は未だ続いている。そのため、昨年度と同様もしくはそれを上回る保護申請件数となることが考えられる。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

高齢者や傷病者の申請が多く就労支援により保護率を下げることは非常に難しい状況となっている。今までと同様に被保護者の稼働年齢層への就労支援を継続すると共に相談時における就労支援を行い申請・決定件数を抑制していく以外方法がないため保護率を下げていくことは非常に難しい。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	現在の社会情勢と現行制度を前提とした保護率の目標達成は極めて困難であるが、就労支援等を積極的かつ重点的に取り組むことで一人でも多くの自立を助長する必要がある。また、相談時における就労支援を重点的に取り組み保護の申請件数・決定件数を抑制する必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	保護率 (ハ・ミル：千分率)	目標値・	3.0%	2.5%	2.0%	1.8%	1.5%
指標の説明	生活困窮者の自立に取り組んだ結果	実績値・	4.1%	4.5%			
指標名	相談件数	目標値・	100件	80件	70件	60件	54件
指標の説明	相談体制の整備に取り組んだ結果	実績値・	106件	96件			
指標名	就労数	目標値・	2人	2人	3人	4人	5人
指標の説明	就労支援に取り組んだ結果	実績値・	2人	4人			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	就労数は目標を達成できたが、保護率と相談件数については目標を達成できなかったためC評価とした。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	被保護者は今後も増加することが予想されるが、当市の保護率は県平均を大きく下回っている。目標値を目指しながら、現状の数値が少しでも下がるよう今後も努力していく。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要援護世帯の自立支援	福祉課	A	相談時における就労支援を積極的に行い生活保護制度を利用することなく自立を助長する。
2	保護世帯の自立支援	福祉課	A	稼働年齢層にあり健康な被保護者については、積極的に就労支援を行い自立を助長する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	子どもの早期療育事業や支援体制の整備 (2-2-1)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

### (1) 施策の目的

子どもの健全育成の体制を整備し、支援を必要とする子どもたちが、元気で健やかに育つことを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

近年の核家族化の進行による家族力の低下や地域コミュニケーションの不足等の社会情勢が変化しているなか、自閉症や発達障がいなどを有し、支援を必要とする子どもの保育が困難な状況にあります。子育て環境も変化しており、支援を必要とする子どもたちの成長過程に応じて、早期から適切な支援を行う組織的な対応と支援拠点の整備が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

多種多様な家庭環境のなかで、支援（発達障害等により）を必要とする児を持つ家庭が増加している。また、核家族化や地域コミュニティの希薄により、相談出来ず悩みを抱え込む家庭も増加傾向にある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

支援を必要とする児に対し、適正かつ有効的な支援を行うためには、心理判定士などの専門知識を持った職員の確保が不可欠であるとともに、療育に関する職員の資質向上を計画的に進める体制整備が必要である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	療育の拠点ができたことで窓口が一つになり、利用者には相談しやすい体制が整備された。しかし、各教室等の参加率の上昇は見られず、今後も継続して支援を必要とする家庭へのアプローチや支援方法等を検討していく必要がある

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	療育支援拠点設置数	目標値	1施設	-	-	-	-
指標の説明	施設整備に取り組んだ結果	実績値	1施設	-	-	-	-
指標名	療育に関する指導件数	目標値	30件	40件	45件	50件	54件
指標の説明	相談事業に取り組んだ結果	実績値	59件	53件			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	療育教室の対象者数は増加傾向にあるが、園や家庭との支援方法の共有不足や保護者へのアプローチ不足等で、事業へ参加できていない対象者もいる。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	事業の必要性や支援方法の共有が図れるように、関係機関と連携を取るとともに、保護者への支援方法内容を充実させる。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	要支援児の子育て支援	国保健康課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団療育事業の実施</li> <li>・5歳児健診の実施</li> <li>・園訪問の実施</li> <li>・発達相談の実施</li> </ul>
2	拠点施設事業の周知	国保健康課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知媒体の作成</li> <li>・発達支援連絡会の実施</li> </ul>
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	子どもの相談体制の整備 (2-2-2)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

家庭の育児不安や悩みが解消され、安心して子どもを産み、育てることができ、子どもが安心して暮らせることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では放課後児童クラブや、子育て支援センター等の諸事業は実施していますが、子育ての相談支援は、組織的にも脆弱であり、体制の整備と強化が必要です。また、家庭児童相談室についても、相談件数が激増している状況にあり、体制の整備と強化が必要です。さらに、児童虐待の早期発見・早期対応を行うことができる体制の構築が必要となります。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

施策を取り巻く社会環境に大きな変化はなく、依然としてケース世帯は増加傾向にある。また、重篤なケースについては年毎にばらつきがある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

児童相談連絡会などを通して関係部署の連携は取れていると認識しているが、今後も問題ケースの早期発見に努めていく必要がある。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	少子化が進行する中で、育児に悩みや不安を持つ保護者や、育児能力に疑問を持たざるを得ない保護者の割合は増加傾向にある。子育てを支援する取組みは国を上げての重要施策でもあり、本市としても引き続き重点的に取り組む必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	子育て相談件数	目標値	3,500件	3,500件	4,000件	4,500件	5,000件
指標の説明	相談支援体制の整備し、市民が相談しやすい体制づくりの結果	実績値	4,701件	4,415件			
指標名	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	目標値	20%	30%	30%	30%	40%
指標の説明	子育て環境が整ってきた結果	実績値	59.3%	69.5%			
指標名	児童虐待相談件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	810件	572件			
指標名	児童虐待通告等に対して対応した件数	目標値	600件	600件	700件	700件	800件
指標の説明	児童虐待予防に取り組んだ結果	実績値	180件	120件			

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	子育てや児童虐待相談件数は、新野こどもの里の開設に伴う相談機関の分散化、国保健康課において母子手帳交付時に児童虐待の啓発及び関係機関職員への周知を図った結果、減少している状況である。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	相談件数や子育て環境については、現行の努力により達成は可能だが、児童虐待の対応については、関係機関が当該児童に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応する必要がある。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	児童虐待防止対策の充実	福祉課	A	関係機関と連携を図るため、警察署等公的機関へ児童相談連絡会(実務者会議)やケース会議の参加要請を行い、情報の共有に努める。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実 (2-2-3 ①)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

### (1) 施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

核家族化やひとり親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えています。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝えることが必要です。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地域コミュニティの希薄や核家族化により、育児不安を抱えるなど心身の健康が心配される母親が増えてきている。また、多種多様な家庭環境により育児放棄や幼児虐待に繋がるケースも増加傾向にある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

①子育て支援に関する窓口が一本化されていないため、不安を抱える母子にとって相談体制が確立されていない。関係機関の更なる連携強化が重要課題である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	①関係機関と連携し継続的な支援を行っているが、支援を必要とする母子が相談しやすい体制を更に充実し、安心して子育てができる体制を構築していくことが重要である。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	乳幼児健康診査受診率	目標値・	91.6%	95.8%	97.0%	98.0%	100%
指標の説明	保護者の子育て意識の向上の結果	実績値・	90.6%	95.4%			
指標名	新生児訪問率	目標値・	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	妊婦の不安解消と新生児のフォローに取り組んだ結果	実績値・	87.9%	98.9%			
指標名	妊婦マタニティセミナーの出産教室の参加率	目標値・	20.0%	20.0%	20.0%	25.0%	30%
指標の説明	妊婦の子育て意識の向上の結果	実績値・	11.0%	17.8%			
指標名	支援が必要な人への支援率	目標値・	—	100%	100%	100%	100%
指標の説明	支援に取り組んだ結果	実績値	—	100.0%			

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	事業は参加を通知や電話にて呼びかけた結果、参加率の向上につながった。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	今後も保護者に事業の必要性を理解いただくとともに、満足する相談事業になるように努めていく。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	母子保健の支援体制の推進	国保健康課	B	・妊婦健康診査及び乳幼児健康診査 ・家庭訪問 (妊婦、新生児、乳幼児) ・不妊治療助成 ・未熟児養育医療
2	次代の親となるための教育の推進	国保健康課	A	・母子手帳交付時相談 ・マタニティセミナー ・予防接種説明会・離乳食講習 ・思春期の性教育 ・虐待予防教室 (ハッピー・ママ)
3	子どもの健康を守るための環境整備	国保健康課	B	・個別指導 (たばこを吸っている妊婦に指導：母子手帳交付時)
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	母子保健の支援体制の充実 (2-2-3 ②)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

### (1) 施策の目的

母子保健の支援体制を充実することにより、安心して子どもを産み育てられることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

核家族化やひとり親家庭の増加に伴い、子育てや健康への不安を相談することができない親が増えていきます。そのため本市では家庭訪問をするなど、子育てや健康への不安を解消する取り組みを実施していますが、健康な子どもを産み育てるための支援体制の整備が必要です。また、思春期に命の大切さや子育ての意識づけを図るために、中学生を対象に性教育を実施していますが、各世代に子育てに関する正しい情報、知識を伝える必要があります。さらには、未熟児や障がいのある子どもに対する保健対策の充実が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

—

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

—

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	—	—

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	たばこを吸っている妊婦の率	目標値・	4.0%	3.0%	2.0%	1.0%	0%
指標の説明	妊婦の喫煙率です。喫煙防止に取り組んだ結果です。	実績値・	4.2%	4.0%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	母子手帳交付時に喫煙している妊婦や妊婦の夫に対し、たばこの赤ちゃんへの害について指導しているが、妊娠中は止められても産後また吸い始めてしまう妊婦もみられる。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	今後も父母の赤ちゃんへの愛着関係を深めながら、受動喫煙に害についても理解を得るように働きかけていく。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	障がい者への支援の充実 (2-3-1)		
担当課	福祉課	責任者	課長 中嶋 豊

### (1) 施策の目的

障がい者の自立と社会参加を促進し、住み慣れたまちで安心して生活できることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市の障害者手帳所持者数は年々増えており、支援を必要とする障がい者のニーズに沿った施設整備や福祉サービスの充実が必要となります。また、精神障害者保健福祉手帳交付数も年々増えており、市内に相談支援事業所の設置が必要になっています。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

最近の円安、株高など経済状況に好転の兆しは見られるものの、依然として障がい者をめぐる雇用の機会は改善していない。東遠地域自立支援協議会で就労支援部会を組織したことで、地域が一体となって支援していく環境は整いつつある。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

障がい者の就労には、まず事業所側のニーズを把握することが大切で、障がい者の能力や求める将来像とのギャップをどう埋めるか事業所と連携し、検討・研究していくことが必要である。

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	近年の社会情勢のなかで、障害者の自立に向けての環境は依然として厳しい状況にあるが、障害者の生きがいと働くことの喜びを醸成することは極めて重要である。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	障害者の就労割合	目標値・	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%
指標の説明	障害者の働く環境が整備された結果	実績値・	1.5%	1.6%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	雇用率もわずかであるが伸びており、概ね目標値に達している。ただし、いまだ経済不況が続く中、一般の就労も困難な状況となっているため、障がい者の就労も伸びない状況である。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	法定雇用率が、平成25年4月から2.0%に引き上げられたこともあり、今後、更に近隣行政や就労支援事業所との連携を強化し、企業に障がい者の雇用についての理解を得ることが必要である。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	障害者地域生活支援事業	福祉課	A	・東遠地域自立支援協議会で地域の問題の検討や対策を検討する。 ・商工観光課との連携により、企業の障がい者雇用の理解を求める。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	高齢者の総合的支援の充実（2-4-1）		
担当課	高齢者支援課	責任者	課長 繁田 昇

### （1）施策の目的

いつまでも住み慣れた地域で暮らせることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

年々ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しているのが現状です。可能な限り地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防の意識づけの推進を図っていますが、高齢者が参加しやすい環境を整え、各教室や地域活動への参加を促進する必要があります。また、高齢者の見守りネットワークの構築を通じ、支援体制の整備が必要です。介護保険制度においては保険給付額が、制度開始以降毎年上昇している状況です。健全で安定した事業運営をおこなうため、保険給付の適正化をおこなう必要があります。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	健康だと思う高齢者の割合	目標値			29%		30%
指標の説明	健康に対する意識が高まった結果(3年に1回調査)	実績値	—	—			
指標名	一次予防の教室参加者数	目標値	3,570人	3,570人	3,580人	3,590人	3,600人
指標の説明	介護予防意識の向上	実績値	3,460人	3,400人			
指標名	二次予防対象者の改善率・維持率	目標値	93%	93%	94%	94%	95%
指標の説明	二次予防対象者のフォローに取り組んだ結果	実績値	90.5%	94.1%			
指標名	地域のネットワーク・組織の数	目標値	8組織	9組織	10組織	11組織	12組織
指標の説明	地域で支えあう環境が作られた結果	実績値	8組織	9組織			
指標名	介護保険事業所指導数	目標値	3事業所	4事業所	3事業所	4事業所	4事業所
指標の説明	介護保険の適正運用に取り組んだ結果	実績値	3事業所	4事業所			

### （2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	介護予防については昨年度同様、認知症予防講演会を委託せず、直営で現在実施している事業に組み込んで行ったため、目標実績値との差があるが、地域団体への講話会等を実施したことにより、介護予防の普及啓発を行うことができた。二次予防対象者に関する事業は、個々の改善目標が概ね達成され、介護予防の意識づけに繋がったため評価をBとした。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	住み慣れた地域で在宅生活が送れるように、更に介護予防の周知を図り、健康に対する意識を高め、地域で支えあう体制づくりをしていく必要がある。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

団塊の世代の方が高齢者となり、高齢者人口の増加が見込まれることから、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、要介護認定者、認知症高齢者など、日常生活に不安を抱える高齢者が増加することが予想される。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

前期高齢者に、介護予防に対する関心・意識の低さを感じられるために、工夫をこらした啓発活動や広報活動の展開が必要である。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	超高齢社会となった現在、要介護認定者の増加を抑えるためには、介護予防事業は、ますます重要な施策であると考えられるが、現段階では概ね順調な事業展開が出来ているために現状維持で継続をする。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	一次予防支援の充実	高齢者支援課	B	今後も高齢者の自立を支援し、市民ボランティアグループと協働で介護予防の啓発に取り組む。 また、ボランティア活動が盛んに行われるよう、研修等に参加していただきボランティアの意欲向上に繋げていく。 包括支援センターや民生児童委員等と連携し、今後も必要な介護予防事業及び在宅福祉事業を提供しながら、一次予防の推進に取り組む。
2	二次予防支援の充実	高齢者支援課	B	ケアマネジメント力を上げ、個に合った目標の達成を図る。介護保険の利用に至らないようさらに介護予防に努める。 二次予防事業の対象者が増加傾向にあるが、二次予防事業対象者となっても、教室への参加に繋がらない者が多いため、包括支援センターと連携し、介護予防及び体力維持について周知を図り、啓発に努める。
3	地域ネットワーク・地域ボランティア組織の構築	高齢者支援課	B	本人の実態把握と合わせ、適切な相談対応を行い、介護保険サービスの適正化を意識した支援を行う。総合相談事業においては、高齢者虐待・消費者被害の早期発見、対応を目指し迅速に対応が取れるよう努める。 地域住民が認知症を正しく理解し、地域で支えあう体制を構築していく。『御前崎市はいかいかい高齢者見守りネットワーク事業』の対象者登録を家族が前向きに検討できるための啓蒙活動を行っていく。 住み慣れた地域で在宅生活が続けられるように、医療機関や地域との連携をさらに強めていく。
4	保険給付の適正化	高齢者支援課	B	事業所指導については、今後も計画通り実施していく。 要介護認定については、依頼から提出までの期間が長い医療機関に対して、同じ問題を抱えている他市や事業所、本人・家族とも連携・協力しながら、医療機関へ働きかける。また、医療機関へ遅延通知し、新たな期日を設け、催促していく。 保険給付の適正化については、医療給付との突合が重要視されてきている。現在も実施しているが、この方法についても検討をおこなっていく。
5	制度財源の確実な確保	高齢者支援課	B	電話催告については、65歳到達時～特別徴収に切り替わるまでの間の納め忘れに対して効果があるので、今後も定期的に実施していく。

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進 (2-5-1)		
担当課	国保健康課	責任者	課長 長尾智生

### (1) 施策の目的

病気を予防して健康なこころと体をつくることを目的とします。

### (2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

本市では、他の自治体と比べて糖尿病患者が多くなっています。その原因となるメタボリックシンドロームを予防するため、ライフスタイルに合わせた生活改善を推進・支援していく必要があります。そのため、がん検診や特定健診などの各種健診の受診と、その事後指導を行っています。  
また、平成21年度における5歳児の平均むし歯本数は3.2本で県のワースト2位となっています。5本以上虫歯のある児童が29.5%、9本以上虫歯ある児童が9.4%を占めており、幼児の虫歯対策が必要です。

## Check

### (1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

国の健康21の見直しにより、健康寿命の延伸、健康格差の縮小が重点指標となり、生活習慣病の予防、重症化予防の重要性が更に増した。

### (2) 施策を進める上での課題、問題点

特定検診、がん検診の受診率において壮年期の受診率が低く、生活習慣病等の発症・重症化予防が図れない。むし歯予防という意識が低く、歯科健診などの行動変容につながらない。また3歳児健診時において、むし歯有病者率も昨年を上回り、歯磨き指導、食生活等の改善が必須である

### (3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	生活習慣に起因する疾病の比率は約40%と高く、発症予防及び重症化予防のためにも、健診受診率の向上及び健康教育・保健指導は必須である。市民の健康保持、医療費削減のためにも重点施策として取り組む必要がある。

## DO

### (1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	国保加入者の特定健診受診率	目標値	45%	55%	65%	65%	65%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	41%	44.8%			
指標名	各種がん検診受診率	目標値	35%	40%	40%	45%	50%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果 (対象者に対する受診率)	実績値	27%	27%			
指標名	5歳児のむし歯所有本数	目標値	3.0本	2.3本	2.2本	2.1本	2.0本
指標の説明	親子の虫歯予防の意識向上の結果	実績値	2.4本	2.6本			
指標名	週一回以上運動・スポーツする人の割合	目標値	-	-	-	-	20歳代男女30% 30歳代男性40% 女性25%
指標の説明	健康要望の意識の向上の結果	実績値	-				

H25にアンケート実施予定

### (2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	受診者の利便性を図るため、御前崎地区の総合がん検診、浜岡地区では特定健診との同時受診をすることで概ね達成した。

### (3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市民が受診しやすいように全地区での健診の同日受診できる体制づくりを検討をする。今後、未受診者に健康の大切さと健診の必要性を教育する。

## Action

### (1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	生活習慣病予防のための健診と啓発	国保健康課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健康診査及び保健指導の実施</li> <li>・ 人間ドッグの助成</li> <li>・ 骨粗しょう症検査及び肝炎ウイルス検査</li> <li>・ はつらつ健診</li> <li>・ 健康教育・家庭訪問</li> </ul>
2	各種がん健診の充実と推進	国保健康課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種がん健診</li> <li>・ 総合がん健診</li> <li>・ クーボン事業</li> </ul>
3	幼児のむし歯予防対策の強化	国保健康課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 虫歯予防教育</li> <li>・ 幼児健診時のフッ素塗布</li> <li>・ フッ素洗口の実施</li> </ul>
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

# 施 策 評 価 シ ー ト

## Plan

施策名	信頼される地域医療の確保（2-6-1）		
担当課	病院管理課	責任者	事務部長兼課長 小田靖弘

### （1）施策の目的

市民が必要な医療サービスの提供を受けられることを目的とします。

### （2）施策の現況と課題（計画策定時）

医療機関の少ない地域にあって、市立病院は必要不可欠であり、その役割はますます大きくなっています。経営の安定を図ると共に必要な医療提供体制を確保するため、人材と施設の有効活用や病床利用率の向上、経費の削減などに計画的に取り組み、その成果は徐々にあらわれ始めてきていますが、医療を取り巻く状況は、今後も厳しさが続くものと予想されます。また、近隣病院との連携強化が必要です。

## Check

### （1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

内科及び外科医師数人の退職により、本年度から救急医療体制が変わった。また、内科初診の際は紹介状の持参が必要になった。

### （2）施策を進める上での課題、問題点

定期的に行われている院長・事務長会議を通して、近隣医療機関との一層の機能分担・連携体制の強化を図る。また、市民に安心、安全を感じてもらうためにも医師や看護師等の確保が重要。

### （3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	市民をはじめ、患者さんたちの信用を得ることが第一。情報を発信し実情を知ってもらうことと、期待されるマンパワーの不足については鋭意努力する方針。

## DO

### （1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	病床利用率（稼働）	目標値・	78%	71%	72%	76%	80%
指標の説明	御前崎総合病院の利用率の向上の結果	実績値・	71%	67%			
指標名	医業収支比率	目標値・	80%	78%	82%	84%	86%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値・	85%	85%			
指標名	職員給与比率	目標値・	67%	67%	66%	65%	63%
指標の説明	効率的経営に取り組んだ結果	実績値・	64%	64%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

### （2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	病床利用率については、目標を下回ったが医業収支比率また職員給与比率も目標以上の成果が得られた。

### （3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	病床稼働率を向上させるには、それなりのマンパワーが必要とされる。医師はじめ看護師の充足率を高める必要があり、様々な手段を利用した中で目標達成できる努力を今後も継続することが大切。

## Action

### （1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	診療体制の充実	病院	A	病床利用率の向上。
2	近隣病院との連携	病院	A	磐田市立総合病院、菊川市立総合病院、森町病院が主体となって取り組んでいる家庭医のプロジェクトへの参加検討。近隣病院との連携を密に、医療の確保を図る。
3	経営の改善	病院	A	「市立御前崎総合病院改革プラン」に基づく行動計画への取り組み。（収益の向上と費用の削減。）
4	医師・看護師の確保	病院	A	浜松医科大学等関係機関への医師派遣依頼。成功報酬型紹介業者への依頼。ホームページ・情報誌への掲載。奨学金制度の活用。医師・看護師の負担軽減対策の促進。業務環境の整備。
5				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了